

容量市場について

2022年1月21日
資源エネルギー庁

本日の議論

- 2021年12月22日に第2回の容量市場メインオークション広域機関から約定結果が公表され、本作業部会及び容量市場の在り方等に関する検討会において、ご議論いただいた。
- 本日は、約定結果を踏まえた今後の検討の方向性について、ご議論いただきたい。

(参考) 過去の会合で頂いた御意見

第60回制度検討作業部会（2021/12/22）

- ・ 頻繁に制度を変更することは望ましくない。今回の結果をしっかり受け止めるべき。
- ・ 長期的に考えると変動性が非常に高いと発電事業者としては、投資の予見性がたちにくくなる。
- ・ 今回の結果を踏まえても新設の電源に関して長期間固定して、予見可能性を高めることの重要性がさらに明らかになった。この議論が進展することに期待している。
- ・ 発動指令電源の上限量 4 %の妥当性とメインオークションと追加オークションにおける配分の両方を議論の対象とし、必要があれば見直すべき。
- ・ 市場価格が需給状況をあらわしているとすれば、日本は供給過剰という見方もあり、価格シグナルが、4 年後を的確にあらわしているのか、よく検討していただきたい。
- ・ 約定価格が低い水準の場合における経過措置の扱いについて検討していただきたい。

第35回容量市場の在り方等に関する検討会（2021/12/24）

- ・ 十分な回数のオークションを行い、定期的な包括的な検証を5年後毎に行う方向性も示されている。今後のルールの変更は可能な限り必要最小限としながら、約定価格やその他の指標を一定のルールの下で着実に積み上げながら、今後の包括的な検証と制度の見直しに役立てることが重要。
- ・ 追加オークションの有無も踏まえた発動指令電源のメインオークションと追加オークションにおける配分を検討いただきたい。
- ・ 市場分断処理を行う場合のマルチプライスオークションの基準となる1.5倍の倍率が適切か議論していただきたい。
- ・ 市場なので価格が変動するのは当然。長期間で見てどうなのかが重要。あまり制度変更を頻繁にするべきではない。そのうえで、どのような要因があるか、妥当な仕組みか検証をすることが必要。
- ・ 電源側については、予見性の確保の為に別の委員会で議論している新設電源の棲み分けが必要。小売側は毎年のコスト変動を念頭に入れた料金設定の考え方が重要。
- ・ 大きな価格変化について分析が必要。
- ・ 市場における取引、価格のトラックレコードを積み重ねていくことが、何より重要。過度なルール変更を都度行うのは適當ではないため、本制度の趣旨に立ち返り最低限の必要な見直しと議論をお願いしたい。

第2回オークション検証の方向性について

- 容量市場は、発電事業者の投資回収の予見性を高め、将来に必要な供給力を確実に確保し安定供給を実現することを目的として創設された。
- 第1回オークションでは約定価格が入札上限となったことから、小売事業者の影響緩和、供給力の増加、目標調達量の見直しによる市場競争の適正化といった声を踏まえて、制度全体の見直しが行われた。
- また、2050年カーボンニュートラル社会の実現との整合性確保といった新たな課題にも対応。制度見直しにおいては、容量市場本来の目的である安定供給を損なうことがないようにしつつ、非効率石炭フェードアウトの誘導措置を容量市場に組み込んだ。
- 制度見直しを踏まえ実施された第2回のオークションでは、第1回と比べ、約定総量は大きく変わらなかったものの、約定価格は第1回と比べ低下し、市場が分断しエリアプライスに差が付くなど、第1回とは大きく異なる結果となった。
- そのため、次回のオークションに向けて、今回の制度見直しが入札行動や入札結果に与えた影響について分析するとともに、再生可能エネルギーの導入、今後の電力需要の動向、卸電力取引市場の市況等、電力事業を巡る環境が変化する中においても、発電事業者による投資回収の予見性の向上を通じた安定供給の確保、小売事業者の費用負担、脱炭素社会への対応のバランスといった容量市場に期待される機能・役割が果たされるかについて検証する必要がある。
- 以下、考えられる視点（案）
 - 容量市場本来の目的である将来に必要な供給力の確保、電源の新陳代謝などに繋がっているか。
 - 安定供給実現のため、容量市場が需給調整市場や追加供給力公募といった他の制度との相互補完の関係にあるか。
 - 発電事業者、小売事業者双方の予見性が確保されるか。
 - 電源の脱炭素化に資するか。

(参考) 第1回オークションを踏まえた容量市場の見直し

2021年4月 第50回制度検討作業部会
参考資料1を一部加工

- 初回オークション結果公表以降、制度導入の意義も含めた制度全体の見直しの検討を実施。審議会（8回分）のほか、審議会関係者以外（オークションの専門家やオブザーバー以外の新電力等）の意見も踏まえた検討を行い、見直しが行われた。

<見直しの具体的な内容>

1. 供給力の管理・確保

⇒ 安定供給に必要な供給力を確保・容量市場への参加促進

- 供給力として必要な設備容量（kW）確保は堅持
- 再エネの活用に資するデマンド・レスポンス（DR）枠を拡大（3→4%）
- オークションの2段階化
（実需給の4年前に目標調達量-2%、1年前に2%）

2. 価格決定手法の抜本的な見直し

⇒ 高い水準となった約定価格について、
その決定手法を適正化

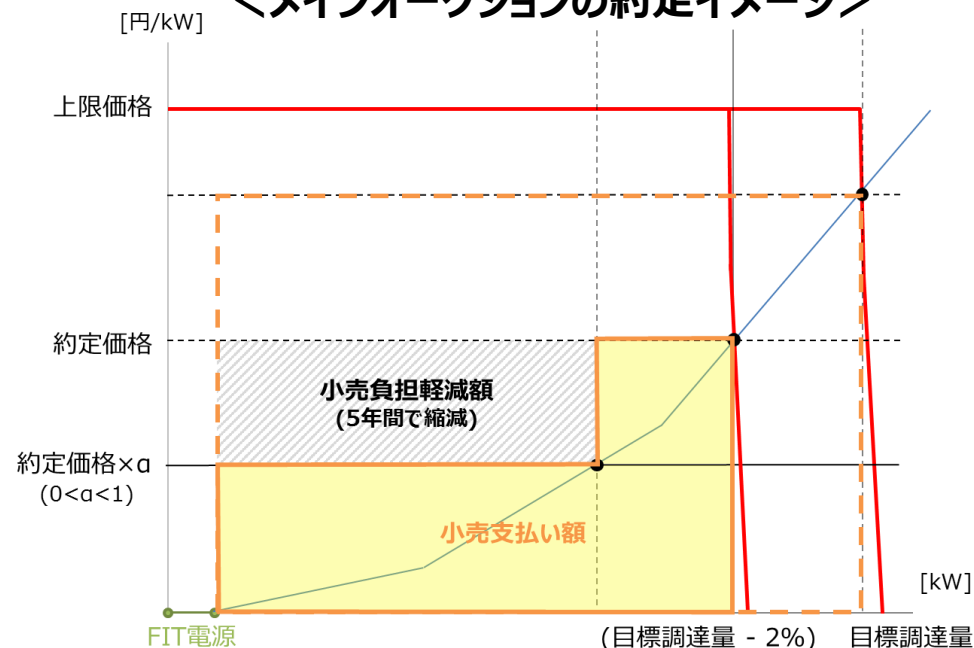
- 小売事業の激変緩和（従来の経過措置と逆数入札を廃止し、①電源の経過年数、②約定価格に応じた減額をあわせて導入）
- 監視等委員会による、入札価格の事前監視制の導入
- 約定結果の情報公開

3. 2050年カーボンニュートラルとの整合

⇒ 安定供給を前提としつつ、脱炭素化に向けた化石電源の抑制

- 非効率石炭火力については、設備利用率に応じて減額（稼働率50%超で20%減額）を行うインセンティブ措置を導入

<メインオークションの約定イメージ>



(参考) 容量市場メインオークション(実需給年度：2025年度)の約定結果

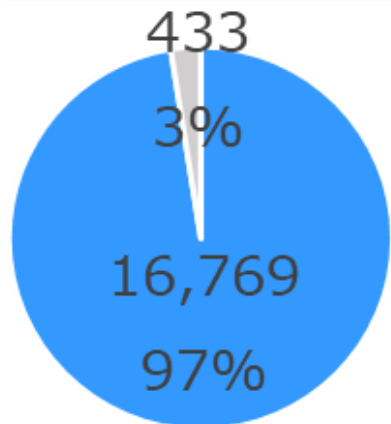
2021年12月 第60回制度検討作業部会

- 2021年10月1日～10月14日においてメインオークションが開催され、その約定結果が広域機関より公表された。
 - 2021年度容量市場メインオークションの約定結果は以下のとおり
 - 約定総容量は、1億6,534万kW
 - エリアプライスは、以下のとおり
 - ✓ 北海道エリア : 5,242円/kW
 - ✓ 北海道・九州エリア以外 : 3,495円/kW
 - ✓ 九州エリア : 5,242円/kW
 - 経過措置考慮後の総平均単価は、3,109円/kW
 - 経過措置等を踏まえた約定総額は、5,140億円
- 本作業部会においては、約定結果をご報告するとともに、来年度以降のオークションに向けた検討の方向性についてご議論いただきたい。

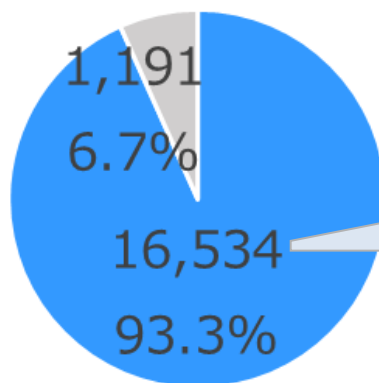
供給力の確保状況（落札率等）

- 第2回オークション（2025年度分）の約定総容量は第1回（2024年度分）とほぼ同水準であったが、落札率は前回の97%から93%へと低下した。落札されなかった電源の容量は、433万kWから1,191万kWに増加している。
- 他方で、第1回オークションを踏まえた見直しにおいて、休廃止の予定に関わらず、基本的に全ての電源に応札を求めることとしており、供給計画において休廃止を予定している電源や上限価格を超えた応札を行った容量は、落札されなかった電源の半分程度であり、今回のオークションについて、このような電源を除いた落札率は96%となる。
- 直近のPJM、英国におけるオークション結果では、落札率が、それぞれ、86%、79%であり、諸外国との比較では、日本の落札率は高い水準となっているが、この違いをどう考えるか。また、落札電源の約1/4が運転開始から40年以上経過した電源であることについてどのように考えるか。

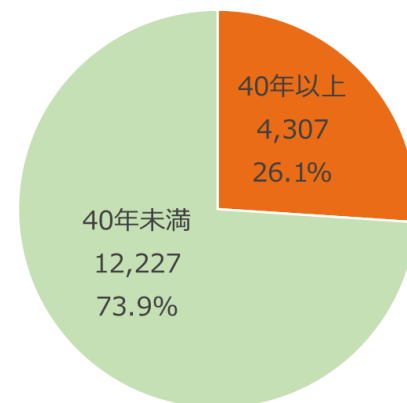
第1回オークション結果の落札率
[単位：万kW、%]



第2回オークション結果の落札率
[単位：万kW、%]



第2回オークションで
落札した電源の経年別割合
[単位：万kW、%]



(参考) 直近のオークションにおける落札率推移 (PJM・英国)

米国 (PJM)

受け渡し年	2018/ 2019	2019/ 2020	2020/ 2021	2021/ 2022	2022/ 2023
約定容量 (MW)	166,837	167,306	165,109	163,627	144,477
参加容量 (MW)	179,891	185,540	183,352	186,505	167,698
落札率	92.7%	90.2%	90.1%	87.7%	86.2%

英国

受け渡し年	2020/ 2021	2021/ 2022	2022/ 2023	2023/ 2024	2024/ 2025
約定容量 (MW)	52,425	50,415	45,059	43,749	40,819
参加容量 (MW)	69,777	74,242	58,995	59,421	51,982
落札率	75.1%	67.9%	76.4%	73.6%	78.5%

(出所) PJMのウェブサイトより作成

<https://www.pjm.com/-/media/markets-ops/rpm/rpm-auction-info/2022-2023/2022-2023-base-residual-auction-report.ashx>

(出所) National Grid ESOウェブサイト

<https://www.emrdeliverybody.com/Capacity%20Markets%20Document%20Library/Capacity%20Market%20Auction%20T4%20DY2024-25%20Final%20Report.pdf>

市場競争が限定的となっているおそれがあるエリアについて

- 第2回のオークションでは、約定処理上の市場分断処理を行い、北海道、九州が不足エリア（全国の供給信頼度を超過）となり、全国の供給信頼度を満たすまで電源の追加処理が行われた。（なお、不足エリア・充足ブロックの供給信頼度が全国の供給信頼度を満たす範囲内で、充足ブロックで電源の減少処理も行われた。）
- また、両エリアは、市場競争が限定的となっているおそれがあるエリア※であったため、隣接するエリアプライスの1.5倍を当該エリアのエリアプライスと設定し、それを上回る価格で応札されている電源等については、それぞれの電源等の応札価格をもって約定価格とされた（マルチプライス）。

※市場競争が限定的となっているおそれがあるエリア

市場分断が発生した結果、入札された電源が全て落札されたエリア、または落札しなかった電源を応札した事業者が1者の独占状態となっているエリア

- 北海道エリアと九州エリアの供給信頼度を高めるためには、マスタープランに基づく電力ネットワークの増強やデマンド・レスポンスの導入促進などによる対応もあるが、容量市場における対応として電源投資インセンティブを高める方策について、どのように考えるか。
- 今後、今回のような不足エリアにおいて、市場競争が限定的となっているおそれがある場合、当該エリアにおける入札行動と約定処理のあり方について、どのように考えるか。

(参考) 第1回、第2回オークションの供給信頼度

第1回オークション結果

第2回オークション結果

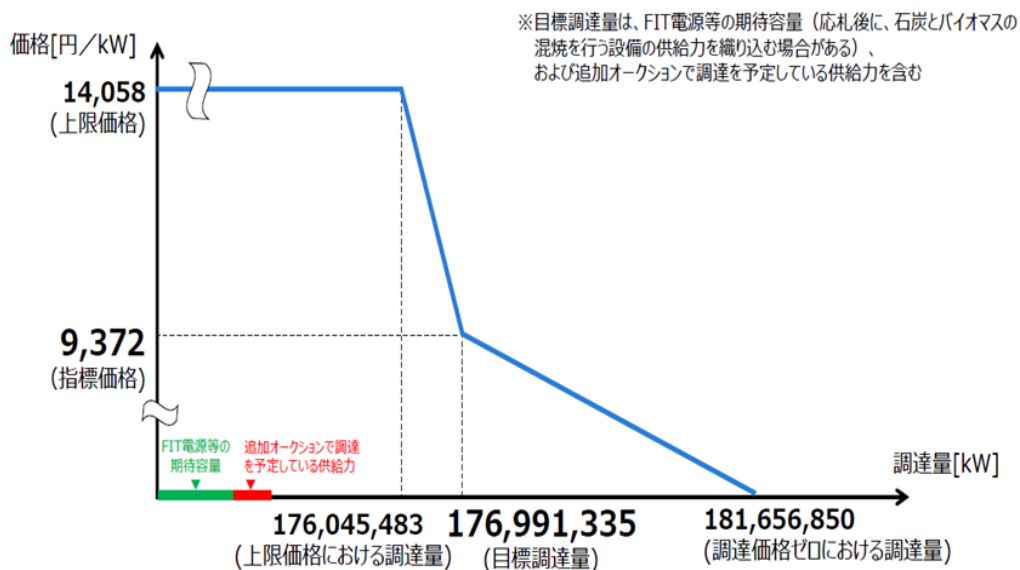
		＜追加減少処理前＞			＜追加減少処理後＞	
エリア	供給信頼度	供給信頼度※	市場分断			供給信頼度※
北海道	0.011	363.234	不足			0.017
東北	0.011	0.001	充足			0.000
東京	0.023	0.001				0.001
中部	0.011	0.001				0.001
北陸	0.017	0.001				0.000
関西	0.015	0.001				0.000
中国	0.015	0.001				0.000
四国	0.014	0.001			0.000	
九州	0.158	137.555	不足		0.008	

※ 供給信頼度は四捨五入による表記上、零になる場合があるが、実際には停電量[kWh/年]が発生している。

オークションの2段階化について

- 4年前には稼働が見通せないが、実需給が近づくと稼働が見通せる電源が存在しうることから、実需給年度の至近まで、稼働を見通せない電源等（例えば、自家発やDR、未稼働の原子力）にも取引の機会を与えるため、追加オークションでの調達を前提とする方法について議論が行われ、第2回オークションにおいては、メインオークションにおける調達量の一部（H3需要の2%、約300万kW分）を抑制し、1年前の追加オークションで調達することとした。
- 一方で、追加オークションの開催は、需給の変化を踏まえて判断され、オークションが実施されない場合、最終的に当該供給力は調達されないこととなる。予見性がないことから、メインオークションで落選した電源等の退出が進むおそれもあり、容量市場において、実需給断面で必要な供給力を確保し、過度な退出を抑制するという機能の一部が失われるともいえるが、別途の対策の必要性について、どのように考えるか。

第31回 容量市場の在り方等に関する検討会
(2021年4月27日) 資料5より



第47回 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会
(2021年3月1日) 資料3より

具体的な方向性（メインオークションにおける調達）（案）

- これまでの議論を踏まえると、従前のメインオークションで目標調達量（112.6%）全量を確保する方法に加え、追加オークションと分割して実施する方法が考えられるのではないかと。
- 一方で、容量市場には「実需給期間に必要な電源の量をあらかじめ示し、過度な退出を抑制」する役割があるため、オークションを分割した場合、その機能の一部を失うため、どのように手当を行うか、その別途の手当の必要性も含めてあわせて考えていく必要があるのではないかと。

	A案	B案
概要	メインオークションで全量を確保 (需要想定の変化や市場退出の度合いなどによって追加オークション実施が判断される)	・追加オークションでX%を確保 ・非落札となった電源の退出、1年前に供給力が顕在化しないリスクに対応するため、何らかの手当てを措置
メリット・デメリット	・4年前に供給力の確保が可能。 ・1年前に顕在化する可能性のある電源（例：自家発、未稼働原子力）が手当てされていない	・1年前の追加オークションで顕在化した供給力があつた場合は、確保が可能。顕在化した供給力が安価であれば、総調達コストを減らすことができる。 ・追加オークションの結果等によってはコスト増となる可能性も考えられる。 ・4年前に落選した電源は、1年前まで予見性がないため、休廃止が進むリスクがある。

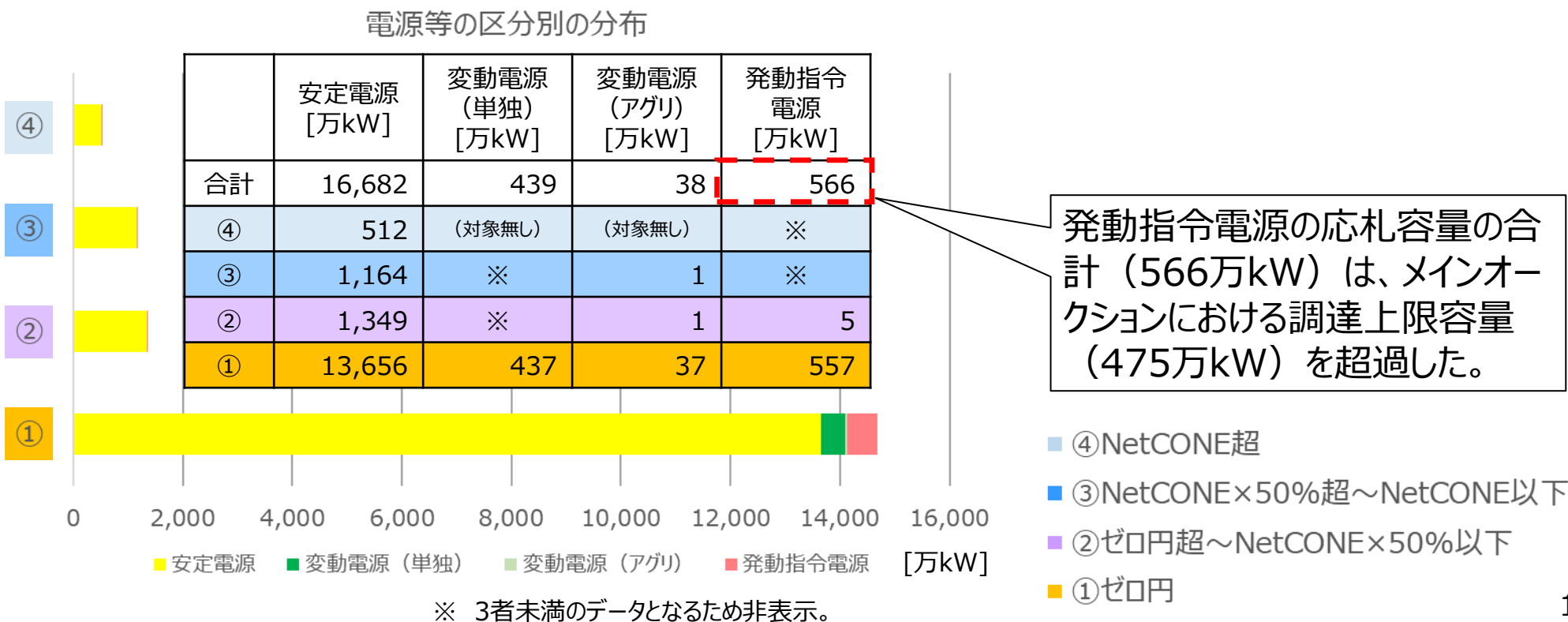
(参考) 具体的な方向性 (メインオークション/追加オークションにおける調達)

2021年3月 第48回制度検討作業部会

- 4年前には稼働が見通せないが、実需給が近づくと稼働が見通せる電源が存在しうる（例えば、自家発やDR、未稼働の原子力）。
- そのような供給力を確保するためにも、メインオークションでは全量を調達せずに、追加オークションで調達することも考慮すべきといったご意見があった。
- 実需給年度の至近まで、稼働を見通せない電源等にも取引の機会を与えるため、追加オークションでの調達を前提とする案が望ましいのではないかと。
- 具体的には、DRの増加が期待されること、自家用発電設備の容量市場への参加や未稼働原子力の稼働などにより、一定の供給力の確保が期待できることを考慮し、来年度オークションにおいては、H3需要の2%分をメインオークションの調達量から減少させた上で、追加オークションで調達することとしてはどうか。
- また、追加オークションでの調達量については、発動指令電源で1%、安定電源で1%を基本としつつ、需要や供給力変動、実需給年度の2年前に実施される発動指令電源の実効性テストの結果等を踏まえた上で、追加オークションで調達する量を決定することとしてはどうか。
- なお、メインオークションで非落札となった電源が追加オークションを待たずに退出するリスクが考えられ、容量市場が実需給年度を迎え、本格的に運用が開始されるまでの電源の退出防止策については、別の委員会とも連携をして、今後具体的な方策に向けて更なる検討を深めていく必要がある。

発動指令電源の募集量について

- 発動指令電源については、第 1 回オークションを踏まえた見直しにおいて、調達上限を 3 %から 4 %に変更し、メインオークション分を 3 %、追加オークション分を 1 %とした。
- 今回のオークションにおいては、上限である 3 %の枠を超えた応札が行われたことから、メインオークションと追加オークションの配分も含め当該上限のあり方について、安定供給確保の観点も踏まえて、改めて検討することとしてはどうか。
- なお、現時点では、発動指令電源に対する調整係数は設定されていないが、導入量を増加する場合には、供給信頼度を維持する観点から対象電源の供給力を評価することが必要。



- 今後、再生可能エネルギーが更に増加していき、発動指令電源として期待されるDRを含めたアグリゲータの組成や市場参入が期待される中で、更なる市場参加者の拡大を促すような制度変更が望ましいと考えられる。
- 電源I'の実績と比較して容量市場の初回オークションの発動指令電源の調達量は大きく増加している。
- このような点も踏まえて、発動指令電源の調達上限については、現行の3%から全体として4%に拡充することとしてはどうか。
- また、その場合には、メインオークションでの調達量は初回オークションの調達上限と同様の3%とし（上限に達しなかった場合には他の電源区分の電源を調達）、追加オークションでは拡充分の1%を上限として確保することとしてはどうか。また、追加オークションでの調整係数について検討することとしてはどうか。

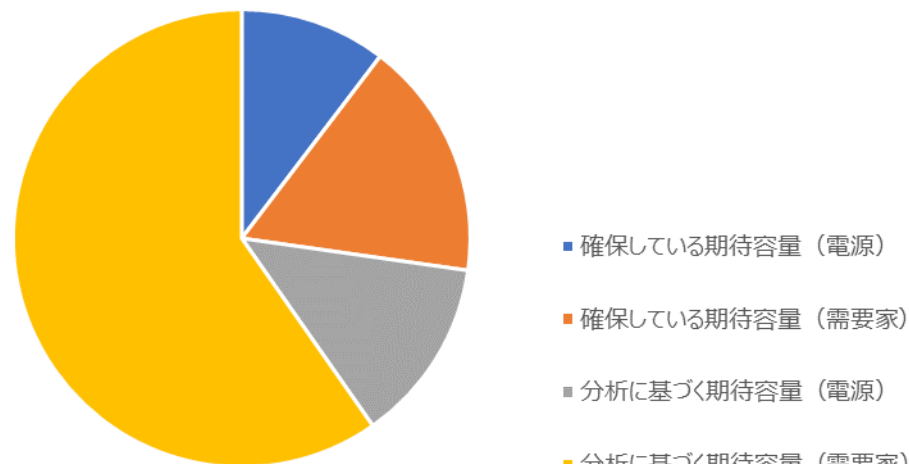
(参考)発動指令電源の現状について

- 発動指令電源は期待容量登録の際に「ビジネスプラン申請書」を作成し、以下の4区分でそれぞれどれだけの容量が期待できるのかを提示することになっている。
- 発動指令電源の現状を表す指標として以下のとおり、整理を行った。

応札した発動指令電源

確保している期待容量（電源）	740,529
確保している期待容量（需要家）	1,206,110
確保していない期待容量（電源）	931,060
確保していない期待容量（需要家）	4,266,959
合計	7,144,658

応札した発動指令電源



※ 上記表の確保されていない期待容量は、「ビジネスプラン申請書」における区分名では「分析に基づく期待容量」であり、期待容量の登録の際に確保されていない容量

(参考)PJMにおけるDRの約定容量の割合

- 米国（PJM）の直近のオークション（2022年度受け渡し）では、DRが881万kW約定しており、約定総容量14,447万kWに占める割合は6.1%である。

Table 6 – Generation, Demand Resources, and Energy Efficiency Resources Offered and Cleared in UCAP MW

Auction Results	RTO*														
	2008/2009	2009/2010	2010/2011	2011/2012	2012/2013	2013/2014	2014/2015	2015/2016	2016/2017	2017/2018	2018/2019	2019/2020	2020/2021	2021/2022	2022/2023
Generation Offered	131,164.8	132,614.2	132,124.8	136,067.9	134,873.0	147,188.6	144,108.8	157,691.1	168,716.0	166,204.8	166,909.6	172,071.2	171,262.3	171,663.2	152,128.6
DR Offered	715.8	936.8	967.9	1,652.4	9,847.6	12,952.7	15,545.6	19,956.3	14,507.2	11,293.7	11,675.5	11,818.0	9,846.7	11,886.8	10,513.0
EE Offered	-	-	-	-	652.7	756.8	831.9	940.3	1,156.8	1,340.0	1,306.1	1,650.3	2,242.5	2,954.8	5,056.8
Total Offered	131,880.6	133,551.0	133,092.7	137,720.3	145,373.3	160,898.1	160,486.3	178,587.7	184,380.0	178,838.5	179,891.2	185,539.5	183,351.5	186,504.8	167,698.4
Generation Cleared	129,061.4	131,338.9	131,251.5	130,856.6	128,527.4	142,782.0	135,034.2	148,805.9	155,634.3	154,690.0	154,506.0	155,442.8	155,976.5	150,385.0	131,541.6
DR Cleared	536.2	892.9	939.0	1,364.9	7,047.2	9,281.9	14,118.4	14,832.8	12,408.1	10,974.8	11,084.4	10,348.0	7,820.4	11,125.8	8,811.9
EE Cleared	0.0	0.0	0.0	0.0	568.9	679.4	822.1	922.5	1,117.3	1,338.9	1,246.5	1,515.1	1,710.2	2,832.0	4,810.6
Total Cleared	129,597.6	132,231.8	132,190.5	132,221.5	136,143.5	152,743.3	149,974.7	164,561.2	169,159.7	167,003.7	166,836.9	167,305.9	165,109.2	163,627.3	144,477.3
Uncleared	2,283.0	1,319.2	902.2	5,498.8	9,229.8	8,154.8	10,511.6	14,026.5	15,220.3	11,834.8	13,054.3	18,233.6	18,242.3	22,877.5	23,221.1

* RTO numbers include all LDAs

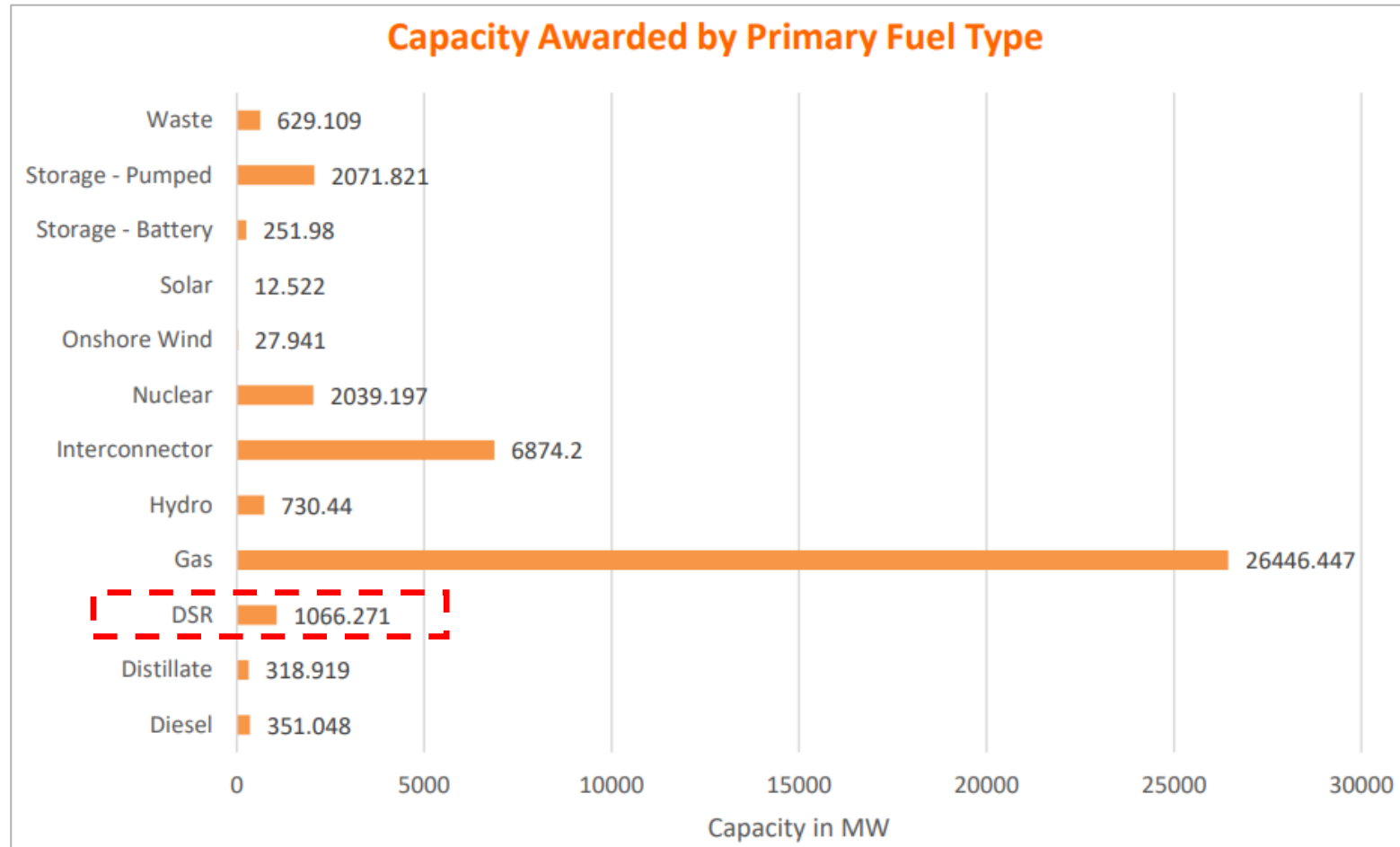
** UCAP calculated using sell offer EFORd for Generation Resources. DR and EE UCAP values include appropriate FPR and DR Factor.

***Starting 2020/2021: Generation, DR, and EE offered and cleared values include Annual, Summer-Period, and Winter-Period Capacity Performance

***Starting 2020/2021: Total RTO Cleared MW value includes Annual and matched Seasonal Capacity Performance sell offers

(参考) 英国におけるDRの約定容量の割合

- 英国の直近のオークション（2024年度受け渡し）では、DRが107万kW約定しており、約定総容量4,082万kWに占める割合は2.4%である。

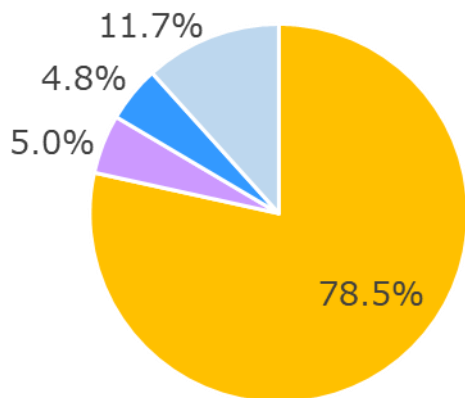


約定価格の低下

- 第2回オークションの約定価格は、第1回オークションと比べて低下した。その要因の一つには、応札価格が昨年より低下したことやゼロ円入札が増加したことが挙げられる。
- ゼロ円入札の比率は、第1回オークションよりも4.4%増加した。卸電力市場価格の推移や制度見直しがどのような影響を与えたと考えるか。

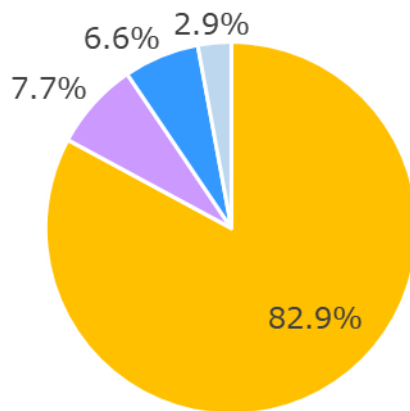
第1回オークション結果

応札価格の分布



第2回オークション結果

応札価格の分布



- ④NetCONE超
- ③NetCONE×50%超～NetCONE以下
- ②ゼロ円超～NetCONE×50%以下
- ①ゼロ円

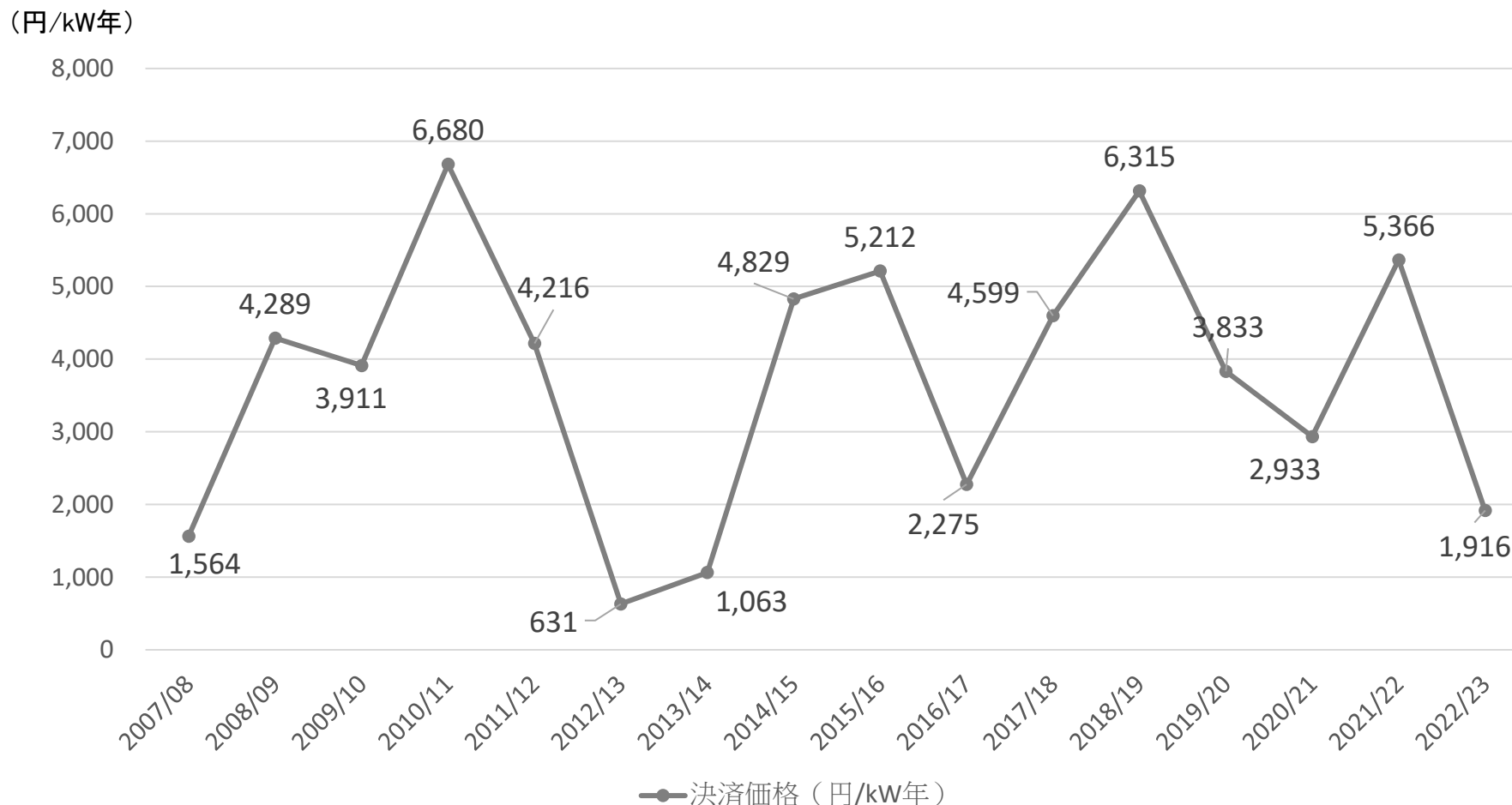
約定価格の変動

- 第1回オークションと比較して、第2回オークションは約定価格が低下しており、前回の本作業部会において、長期的には、価格の変動性が高い場合、投資の予見性が低下するといったご意見もあった。
- 一方で、約定価格が低下しても、卸電力取引市場や需給調整市場などの他市場収益が十分に見込まれれば、発電事業者にとって事業性が確保されることになる。容量市場では、固定費から他市場収益を差し引いた価格での応札が求められるが、今回のオークションについて、監視結果によれば、事業者の多くは外部機関が提供する市場予想を踏まえ、第1回オークションよりも他市場収益を高く見積った応札価格としていた。
- なお、先行して容量市場が導入され、オークション回数を重ねている米国（PJM）やイギリスにおいても、約定価格は毎年大きく変動している。
- 容量市場の約定価格の変動は小売事業者の負担にも影響を与えるところ、発電事業者及び小売電気事業者、双方の予見性確保の観点から、約定価格の変動についてどのように考えるか。

(参考) 米国PJMの容量オークションの価格の変動

- PJMの容量オークション結果は以下のように推移しており、最低価格（631円/kW年※）と最高価格（6,680円/kW年※）で10倍ほどの乖離があり、**約定価格は年度ごとに大きく変動**している。 ※1\$ = 105円として換算。

＜米国PJMの容量オークション結果＞



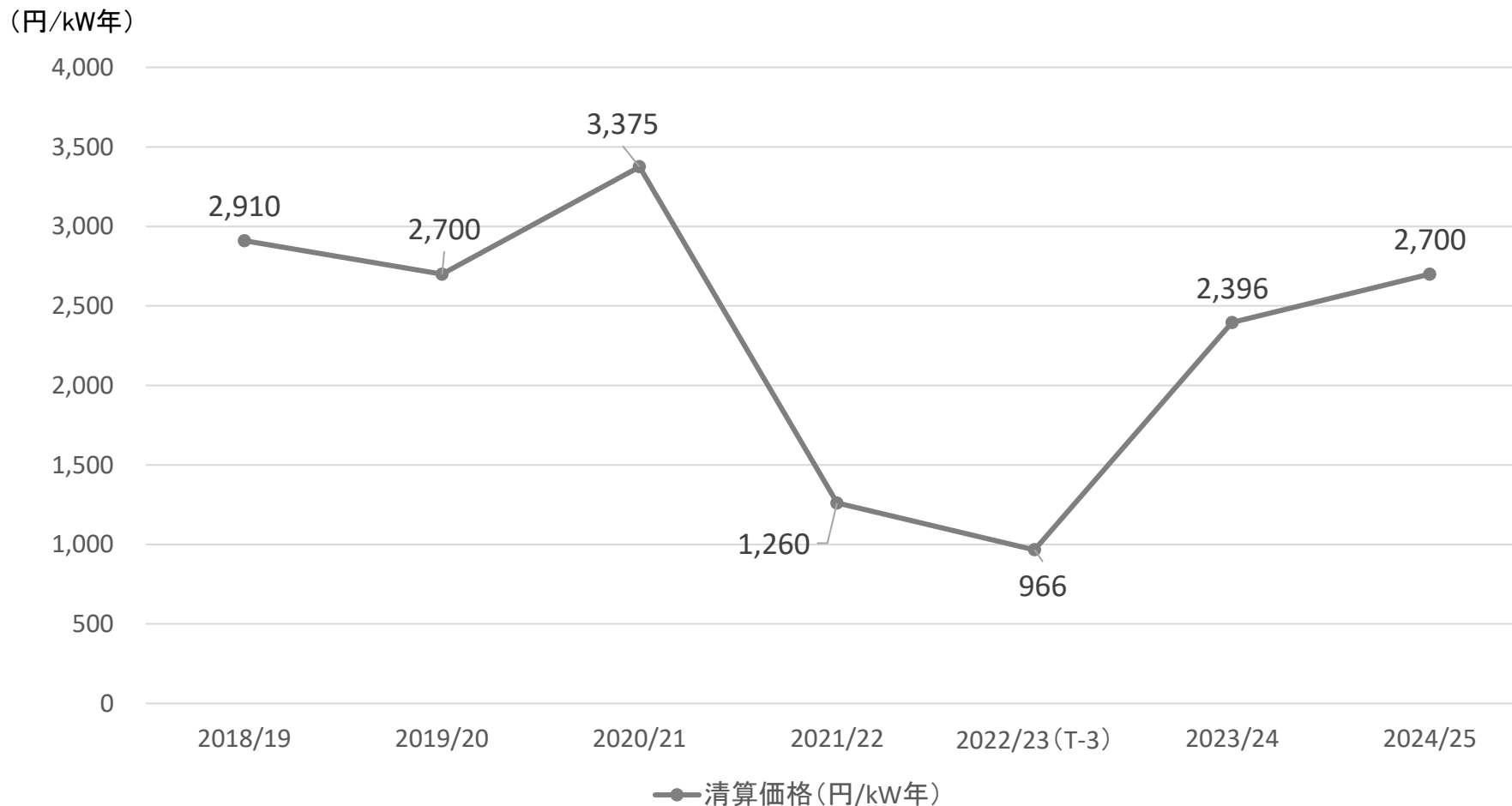
(出所) PJMのHPより作成

<https://www.pjm.com/-/media/markets-ops/rpm/rpm-auction-info/2022-2023/2022-2023-base-residual-auction-report.ashx>

(参考) 英国の容量オークションの価格の変動

- 英国の容量オークション結果は以下のように推移しており、最低価格（966円/kW年※）と最高価格（3,375円/kW年※）で3.5倍ほどの乖離があり、**約定価格は年度ごとに大きく変動**している。 ※1 £ = 150円として換算。

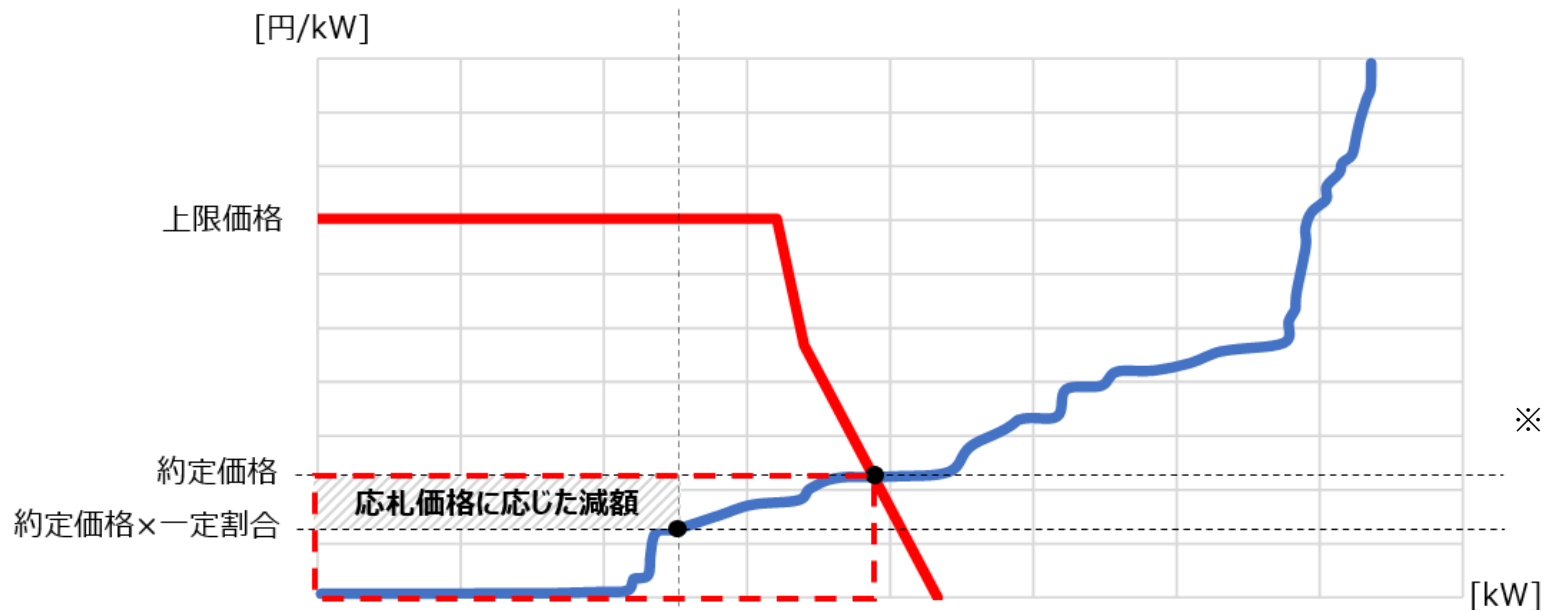
＜英国のT-4オークション結果＞



第2回オークションにおける経過措置の減額規模

- 第2回オークションにおいては、経過措置として、①電源等の経過年数に応じた減額と②入札価格に応じた減額が行われた。約定総額に対する、①と②を合わせた減額の規模は約20%であった。（経過措置については、第1回オークションの約定結果をもとにシミュレーションを行い、減額規模がおよそ22%程度となるように経過措置の割合が設定された。）
- 第49回制度検討作業部会においては、約定価格がNetCONEの半分以下になった場合には②の減額措置は行わないことについて例示したが、発電事業者の予見性の向上、小売電気事業者の負担の軽減双方観点を踏まえ、経過措置の適用のあり方について検討する必要があるか。

<②入札価格に応じた減額のイメージ図※>



※ 約定処理上の市場分断処理後に経過措置が考慮されるため、実際の処理はイメージ図と異なる。

脱炭素化に向けた取組

- 第1回オークションを踏まえた見直しにおいて、非効率石炭火力については、設備利用率に応じて減額（稼働率50%超で20%減額）することとされ、石炭火力の約1／4が減額対象となっている。
- しかしながら、2050年カーボンニュートラル実現のためには、発電所の脱炭素化が不可欠である。発電所の新陳代謝を促進するため、新たな脱炭素電源への投資を促していく必要があり、本作業部会において、検討が進められている。
- 今後、こうした取り組みとの整合性を考慮し、容量市場において検討する事項はあるか。

実需給2026年度向けオークションに向けた検討事項について

- 本日いただいた意見を踏まえて、今後の本審議会および容量市場の在り方等に関する検討会において、次回のオークションに向けた検討を深めていくこととする。
 - 次回のオークションに向けた検討事項として、例えば以下のような項目があげられるのではないかと。
1. 供給力の管理・確保
 - 追加オークション（2%分）の扱い
 - 発動指令電源の募集量（調達上限4%、メインオークションと追加オークションの配分）
 - 市場競争が限定的となっているおそれがある場合の扱い
 - 経過措置の扱い（減額規模の妥当性）
 2. 脱炭素化に向けた取組
 3. その他
 - 送電線利用ルールの見直しに伴う容量市場への影響

「電源等の経過年数に応じた控除額係数」における端数処理の誤りについて

- 容量市場のメインオークション（対象実需給年度：2025年度）に係る「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定のうち、「電源等の経過年数に応じた控除額係数」の端数処理に誤りがあった旨が広域機関より公表された。
- 当該端数処理の誤りを訂正した結果、約定総額は7,660円増額となる。

2022年1月19日 広域機関公表資料

- 「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定のうち、「電源等の経過年数に応じた控除額係数」の端数処理をせずに算定を進めていたことが判明しました。
 - この端数処理の誤りにより影響が生じる対象電源は、経過措置の対象となるユニットと対象外となるユニットが混在しているものとなります。
 - なお、経過措置控除係数を用いて控除額を算定する際にも端数処理を行っていることから、その結果として、容量確保契約金額に影響が生じない電源も存在します。
-
- 今回の端数処理の誤りにより、一部事業者の容量確保契約金額を訂正する必要があるため、約定結果を再公表いたします。
 - なお、本件により影響のあった事象者は12者14電源となります。
 - また、この訂正を行った結果、経過措置を踏まえた約定総額は7,660円増額となります。
 - 訂正前公表額 : 514,010,582,305 円
 - 訂正後公表額 : 514,010,589,965 円